

令和 8 年 8 月 26 日

南部町長 陶山 清孝 様

南部町代表監査委員 坂口 正治

南部町監査委員 米澤 睦雄

令和 7 年度南部町一般会計、特別会計及び企業会計の
決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度南部町一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び証票書類、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度南部町企業会計決算及び証票書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）第 3 条第 1 項の規定による令和 7 年度健全化判断比率及び算定基礎書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

－ 令和 7 年度決算審査意見書 －

第 1 審査の概要

1 審査の期間及び場所

- (1) 期 間 令和 8 年 7 月 13 日から 8 月 4 日まで
- (2) 場 所 南部町役場法勝寺庁舎 第 2 委員会室

2 審査の対象

<一般会計及び特別会計、企業会計>

- (1) 令和 7 年度南部町一般会計歳入歳出決算及び関係諸帳簿
- (2) 令和 7 年度南部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係諸帳簿
- (3) 令和 7 年度南部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係諸帳簿
- (4) 令和 7 年度南部町墓苑事業特別会計歳入歳出決算及び関係諸帳簿
- (5) 令和 7 年度南部町太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算及び関係諸帳簿
- (6) 令和 7 年度南部町水道事業会計決算及び関係諸帳簿
- (7) 令和 7 年度南部町下水道事業会計決算及び関係諸帳簿
- (8) 令和 7 年度南部町病院事業会計決算及び関係諸帳簿
- (9) 令和 7 年度南部町在宅生活支援事業会計決算及び関係諸帳簿

<財政健全化法による健全化判断比率及び算定基礎書類>

3 審査の方法

令和 7 年度南部町一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び証書類、令和 7 年度南部町公営企業会計の決算書及び証書類、令和 7 年度財政健全化法に定める健全化判断比率及び基礎書類の審査にあたっては、

- ① 決算の計数は、正確で誤りはないか。
- ② 予算の執行は、関係法令及び議決の趣旨にそって効率的かつ適正になされているか。
- ③ 収入、支出事務は、法令に添い、適正に執行がなされているか。
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。
- ⑤ 財政指標の算定に正確性及び客観性があるか。

等の諸点について、関係諸帳簿及び証拠書類の照合精査をするとともに、それぞれの事業において適切な事業運営と予算執行がなされているかを慎重に審査した。

4 審査のため説明を求めた部局、機関

町長部局

総務課、未来を創る課、デジタル推進課、税務課、町民生活課、子育て支援課、健康対策課、福祉政策課、産業課、建設課、出納室

教育委員会事務局
農業委員会事務局
議会事務局
監査委員事務局
選挙管理委員会事務局
病院事務局

第2 審査の結果

1 審査計数の状況

町長より提出された決算書に基づき、歳入歳出、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、決算計数はいずれも符合して誤りのないものと認めた。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないことを認めた。

第3 一般会計、特別会計

1 一般会計、特別会計の概要

一般会計の決算額は、歳入が92億1,538万7千円、歳出が89億9,840万9千円であった。また、特別会計合計においては、歳入が15億5,267万6千円、歳出が15億1,631万3千円であった。

各会計別実質収支では、一般会計が1億5,508万9千円、特別会計では、国民健康保険会計が1,764万3千円、後期高齢者医療会計が111万3千円、墓苑会計が3千円、太陽光発電会計が1,760万5千円となっている。

(数値編 一般会計 p1 ⑤「決算収支の状況」)

歳出の性質別支出で前年度と比較して増額の大きなものは、人件費が8,477万5千円、扶助費8,081万2千円、補助費等が4,232万5千円、普通建設事業費が6億3,284万4千円、災害復旧事業費が3,327万9千円となっている。これに対して歳出の減額の大きなものは、繰出金が1,703万4千円、積立金が1,640万5千円となっている。

(数値編 一般会計 p2 ⑦「一般会計歳出性質別内訳」)

滞納における収入未済額については、一般会計では町民税、固定資産税、軽自動車税、民生費貸付金元利収入(住宅貸付金・住宅改修資金・宅地貸付金)、保育料、公営住宅使用料、学校給食費、放課後児童健全育成負担金、雑入(老朽危険家屋等解体処分負担金ほか)で計上されている。また、特別会計では国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、墓苑手数料で計上されている。現年度・過年度の未収金総額は1億5,123万4千円であり、令和6年度決算と比較して463万1千円増加した。

(数値編 一般会計 p 3 (2) 未収金の現況)

令和 6 年度、新たに積み立てられた基金は 5,820 万 2 千円、取り崩した基金 2 億 5,026 万 6 千円であり、令和 7 年度末の基金残額は 30 億 8,509 万 2 千円となっている。

(数値編 一般会計 p 4 ①「基金の状況」)

財政の諸比率について、経常収支比率は 93.0%と前年度と比較し 0.1%増となった。財政力指数(単年度)においては、0.260 で前年度と同じ決算状況である。

(数値編 一般会計 p 5 ④「主要財政指標等一覧」)

2 一般会計、特別会計の審査意見

① 第 2 次総合計画の運用状況と今後の評価体制について

・総合計画の位置づけ

当町では、令和元年度から令和 10 年度までを計画期間とする第 2 次総合計画を策定している。総合計画は、まちづくりに関する最上位の計画であり、各分野の施策や事業を計画的に進めるための基本となるものである。

この計画は、次の 3 つで構成されている。

「基本構想」将来像、基本理念、政策で構成。

向こう 10 年のまちづくりのめざす姿と方向性。

「基本計画」各 5 年間の前期基本計画及び後期基本計画。

各施策のめざす姿と今後の方向性。

「実施計画」各施策を実現する事務事業で構成。

毎年度見直しを行う。

・後期基本計画への移行と運用状況

令和 6 年度からは後期基本計画に移行し、実施計画は、予算編成・決算時に作成する「事業説明書」及び「事業報告書」と連動させながら、個別の事務事業評価を実施する方式で運用されている。この仕組みにより、各事業の目的・成果・課題が整理され、行政内部での進捗管理が一定程度図られていることを確認した。

・今後求められる取組

今後は、個別事務事業の評価に加え、総合計画全体の施策の達成度や成果を「施策評価」として体系的に振り返ること。まちづくりの進捗状況を全庁的に把握できる体制をさらに強化すること。評価結果を住民に分かりやすく公表し、説明責任を果たすこと。以上の 3 点が重要である。

総合計画の実効性を高めるため、これらの取組を継続的に進めていただきたい。

第4 財政健全化判断比率

提出された基礎資料等にもとづき、健全化判断比率及び資金不足比率について審査した。

1 健全化指標の概要

① 実質赤字比率について

令和7年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため算定されなかった。

② 連結実質赤字比率について

全会計を連結した連結実質赤字額が発生しなかったことから、連結実質赤字比率は算定されなかった。

③ 実質公債費比率について

令和7年度の実質公債費比率は8.4%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和7年度の将来負担比率は11.7%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

⑤ 資金不足比率について

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、在宅生活支援事業会計、太陽光発電事業会計とも資金不足額は計上されなかった。

2 健全化指標の審査意見

・健全化指標の確認

各健全化指標について審査した結果、いずれも早期健全化基準以内であることを確認した。

・財政状況の推移

単年度実質公債費比率は年次的に低下しており、公営企業債等に係る他会計への将来負担見込額も大きな変動はない。財政負担の縮減に向けた取組が一定の成果を上げていると認められる。

・今後求められる財政運営

今後も、公営企業等の事業経営の安定化を図りつつ、財源確保、事業の効率化、経費節減など、計画的な財政運営の維持に努められたい。

また、公営企業会計等に対する一般会計からの繰出金の在り方については、財政負担の増大につながる可能性があるため、引き続き注意深く検討し、適切な対応を進めていただきたい。

第5 企業会計

1 水道事業会計

(1) 水道事業会計の概要

収益的収支の収入は、予算額 2 億 3,121 万 7 千円に対し、決算額 2 億 1,200 万円であった。収益的収支の支出では、予算額 2 億 2,131 万 7 千円に対し、決算額 1 億 9,111 万 5 千円であった。

資本的収支の収入は、予算額 1 億 2,414 万 4 千円に対し、決算額 2,682 万円であった。資本的収支の支出では、予算額 2 億 238 万 7 千円に対し、決算額 9,842 万円であった。

当年度純利益は、1,626 万 3 千円の純利益となっている。

(数値編 水道 下水道 病院 在宅生活会計 p1 「水道事業会計決算計数」)

未収金の状況は現年度分 62 万 7 千円、過年度分 845 万 9 千円である。前年度に比べて、現年度分の徴収においては未収金額 125 万 4 千円から 62 万 7 千円減少している。過年度分の徴収は、921 万 2 千円から 75 万 3 千円微減している。

(数値編 水道 下水道 病院 在宅生活会計 p2 「未収金状況」)

(2) 水道事業会計の審査意見

・決算の状況

令和 7 年度は、更新計画に基づき老朽管の更新事業が着実に進められた。その結果、老朽破損による修繕工事が減少するなど、事業効果が現れており、前年に続き黒字決算を確保している。

老朽管更新の取組が財政面・事業面の双方で一定の成果を上げていることを確認した。適切な資産管理が水道事業の安定運営に寄与していると認められる。

・今後求められる取組

引き続き、更新計画に基づく設備管理を適正に行い、水道水の安定供給の確保に努められたい。また、事業経営の健全性を維持するため、計画的な更新と財政運営の両面から継続的に取り組んでいただきたい。

2 下水道事業会計

(1) 下道事業会計の概要

収益的収支の収入は、予算額 4 億 3,650 万 4 千円に対し、決算額 3 億 9,031 万 9 千円であった。収益的収支の支出では、予算額 4 億 4,381 万 5 千円に対し、決算額 3 億 8,766 万 9 千円であった。

資本的収支の収入は、予算額 1 億 4,601 万 6 千円に対し、決算額 1 億 4,062 万 6

千円であった。資本的収支の支出では、予算額 2 億 1,837 万 9 千円に対し、決算額 2 億 770 万 1 千円であった。

当年度純利益は、307 万円の純利益となっている。

(数値編 水道 下水道 病院 在宅生活会計 p 3 p 4 「水道事業会計決算計数」)

未収金の状況は現年度分 95 万 5 千円、過年度分 405 万 5 千円である。前年度に比べて、現年度分の徴収においては未収金額 92 万 5 千円から 3 万円微増している。過年度分の徴収は、396 万 9 千円から 8 万 6 千円微増している。

(数値編 水道 下水道 病院 在宅生活会計 p 5 「未収金状況」)

(2) 下水道事業会計の審査意見

・決算の状況

令和 7 年度は、特別会計から地方公営企業会計へ移行して 2 年目にあたり、引き続き町繰入金により黒字決算が確保された。

一方で、施設建設に伴う企業債償還金の返済をはじめ、料金収入のみでは収支が均衡しない構造となっている。現状では、繰入金による財政支援が不可欠であることを確認した。

・今後求められる取組

今後も、事業運営の安定化を図るため、町繰入金による会計支援を継続する必要がある。あわせて、収支改善に向けた中長期的な経営検討を進めていただきたい。

3 病院事業会計

(1) 病院事業会計の概要

収益的収支の収入は、予算額 26 億 5,741 万 9 千円に対し、決算額は 23 億 9,348 万 7 千円であった。収益的収支の支出では、予算額 26 億 5,741 万 9 千円に対し、決算額は 25 億 54 万 5 千円であった。

資本的収支の収入は、予算額 2 億 2,686 万 9 千円に対し、決算額は 1 億 8,264 万 7 千円であった。資本的収支の支出は予算額 3 億 7,879 万 4 千円に対し、決算額は 3 億 3,712 万 5 千円であった。

当年度純利益は、1 億 984 万円の純損益となっている。

(数値編 水道 下水道 病院 在宅生活会計 p 5 p 6 「病院事業会計決算計数」)

(2) 病院事業会計の審査意見

・決算の状況

令和 7 年度は、常勤医師の減少に伴い入院・外来診療の双方で大きな影響を受け、医業収益が減少した。また、前年度に続き人事院勧告による給与費の増加な

どにより医業費用が増加し、各種経費削減に努めたものの、大幅な赤字決算となった。

- ・今後の見通し

令和 8 年度も給与改定や物価高騰により費用増が見込まれる一方、県派遣内科医師が 1 名増員されたことや今回の診療報酬改定では西伯病院がこれまで取り組んできた多職種連携による診療体制が評価され、入院単価の上昇が見込まれるなど、一定の改善要素が確認された。

- ・今後求められる取組

人口減少と高齢化が進む中で、西伯病院が地域に果たす役割は一層重要となっている。地域密着型多機能病院として、行政と連携しながら一体となった病院経営の推進に引き続き取り組んでいただきたい。

4 在宅生活支援事業会計

(1) 在宅生活支援事業会計の概要

収益的収支の収入は、予算額 4,660 万 5 千円に対し、決算額は 4,347 万円であった。収益的収支の支出では、予算額 4,660 万 5 千円に対し、決算額は 4,283 万 4 千円であった。

当年度純利益は、63 万 6 千円の純利益となっている。

(数値編 水道 下水道 病院 在宅生活会計 p 8「在宅生活支援事業会計決算係数」)

(2) 在宅生活支援事業会計の審査意見

- ・決算の状況

令和 7 年度は黒字決算となったものの、患者延べ人数は横ばいで推移し、人事院勧告に伴う給与費の増加により、黒字幅は縮小した。

- ・今後の見通し

在宅医療の地域需要は依然として高く、利用者ニーズも大きいことから、事業の社会的役割は重要であると認められる。

- ・今後求められる取組

今後も地域の在宅医療を支えるため、体制機能の強化やサービス提供の質向上に継続して取り組んでいただきたい。

決算審査意見書 【数値編】

1. 一般会計及び特別会計決算計数

(1) 収支の状況

(単位：円)					
①歳入					
会計名	一般会計	国民健康保険	後期高齢者医療	墓苑	太陽光発電
当初予算額	9,245,000,000	1,405,600,000	224,900,000	1,977,000	71,100,000
補正予算額	671,205,000	△ 123,912,000	12,227,000	△ 26,000	7,147,000
繰越事業費	505,027,785	0	0	0	0
予算額計	10,421,232,785	1,281,688,000	237,127,000	1,951,000	78,247,000
調定額	9,333,256,846	1,270,355,735	232,832,897	2,013,782	83,017,833
収入済額	9,215,387,131	1,235,191,110	232,514,623	1,951,952	83,017,833
不納欠損額	690,046	699,620	0	0	0
収入未済額	117,179,669	34,465,005	318,274	61,830	0

(単位：円)					
②歳出					
会計名	一般会計	国民健康保険	後期高齢者医療	墓苑	太陽光発電
当初予算額	9,245,000,000	1,405,600,000	224,900,000	1,977,000	71,100,000
補正予算額	671,205,000	△ 123,912,000	12,227,000	△ 26,000	7,147,000
繰越事業費	505,027,785	0	0	0	0
予算額計	10,421,232,785	1,281,688,000	237,127,000	1,951,000	78,247,000
支出済額	8,998,408,689	1,217,548,025	231,402,467	1,949,362	65,412,907
翌年度繰越額	941,039,180	0	0	0	0
不用額	481,784,916	64,139,975	5,724,533	1,638	12,834,093

③会計別決算額（歳入歳出差引額）					(単位：円)
一般会計	国民健康保険	後期高齢者医療	墓苑	太陽光発電	
216,978,442	17,643,085	1,112,156	2,590	17,604,926	

④会計別歳入・歳出前年度比較							(単位：千円、%)
会計名	歳入（7年度）	歳入（6年度）	前年対比	歳出（7年度）	歳出（6年度）	前年対比	
一般会計	9,215,387	8,374,088	10.0	8,998,409	8,154,758	10.3	
国民健康保険	1,235,191	1,233,399	0.1	1,217,548	1,208,494	0.7	
後期高齢者医療	232,515	213,683	8.8	231,403	209,372	10.5	
墓苑	1,952	1,576	23.9	1,949	1,434	35.9	
太陽光発電	83,018	74,449	11.5	65,413	67,300	△ 2.8	
歳入総額	10,768,063	9,897,195	8.8	歳出総額	10,514,722	9,641,358	9.1

⑤決算収支の状況						(単位：円)
会計名	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	前年度実質収支	
一般会計	216,978,442	155,089,462	△ 23,817,129	△ 21,982,723	178,906,591	
国民健康保険	17,643,085	17,643,085	△ 7,261,882	△ 7,261,882	24,904,967	
後期高齢者医療	1,112,156	1,112,156	△ 3,198,397	△ 3,198,397	4,310,553	
墓苑	2,590	2,590	△ 139,709	△ 139,709	142,299	
太陽光発電	17,604,926	17,604,926	10,455,960	10,455,960	7,148,966	

実質単年度収支＝単年度収支＋財調積立金＋繰上償還額－財調取崩金

⑥一般会計歳入費目別内訳

(単位:円、%)

	7年度決算額	6年度決算額	差引増減	比較増減率	当年度構成比率	
町 税	1,029,349,693	996,348,166	33,001,527	3.3	11.2	自主財源 1,165,728,661 (12.6)
分担金及び負担金	61,412,022	71,720,156	△ 10,308,134	△ 14.4	0.7	
使用料及び手数料	26,195,987	29,598,504	△ 3,402,517	△ 11.5	0.3	
財産収入	48,770,959	112,487,860	△ 63,716,901	△ 56.6	0.5	
地方譲与税	96,947,000	96,999,000	△ 52,000	△ 0.1	1.1	
利子割交付金	2,150,000	624,000	1,526,000	244.6	0.0	依存財源 7,219,276,898 (78.3)
地方消費税交付金	273,339,000	253,111,000	20,228,000	8.0	3.0	
株式譲渡交付金	13,122,000	11,864,000	1,258,000	10.6	0.1	
配当割交付金	8,534,000	9,065,000	△ 531,000	△ 5.9	0.1	
ゴルフ利用税交付金	4,521,033	4,885,513	△ 364,480	△ 7.5	0.0	
自動車税交付金	7,862,000	8,051,000	△ 189,000	△ 2.3	0.1	
地方特例交付金	9,573,000	52,111,000	△ 42,538,000	△ 81.6	0.1	
地方交付税	4,071,605,000	3,963,804,000	107,801,000	2.7	44.2	
交通安全対策交付金	598,000	616,000	△ 18,000	△ 2.9	0.0	
国庫支出金	1,069,753,410	947,922,497	121,830,913	12.9	11.6	
県支出金	717,472,455	711,054,779	6,417,676	0.9	7.8	
町債	943,800,000	349,200,000	594,600,000	170.3	10.2	
寄附金	157,106,453	150,357,460	6,748,993	4.5	1.7	その他 830,381,572 (9.0)
繰入金	321,867,132	253,299,468	68,567,664	27.1	3.5	
繰越金	219,329,399	224,864,895	△ 5,535,496	△ 2.5	2.4	
諸収入	132,078,588	126,103,435	5,975,153	4.7	1.4	
計	9,215,387,131	8,374,087,733	841,299,398	10.0	100.0	

⑦一般会計歳出性質別内訳

(単位:千円)

区分	年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較		構成比
				金額	増減率	
人件費		1,609,758	1,524,983	84,775	5.6	17.9%
物件費		1,269,226	1,269,929	△ 703	△ 0.1	14.1%
扶助費		1,272,476	1,191,664	80,812	6.8	14.1%
維持補修費		79,055	79,505	△ 450	△ 0.6	0.9%
補助費等		2,072,153	2,029,828	42,325	2.1	23.0%
普通建設事業費		1,391,080	758,236	632,844	83.5	15.5%
災害復旧事業費		38,493	5,214	33,279	638.3	0.4%
公債費		646,448	641,440	5,008	0.8	7.2%
繰出金		509,410	526,444	△ 17,034	△ 3.2	5.7%
積立金		106,317	122,722	△ 16,405	△ 13.4	1.2%
投資及び出資貸付金		3,993	4,793	△ 800	△ 16.7	0.0%
合 計		8,998,409	8,154,758	843,651	10.3	100.0%

⑧一般会計歳出費目別決算額

(単位:円)

費 目	令和7年度	令和6年度	増 減	構成比
議会費	89,348,670	88,465,398	883,272	1.0%
総務費	1,803,441,976	1,760,432,244	43,009,732	20.0%
民生費	3,464,478,932	2,728,935,483	735,543,449	38.5%
衛生費	986,064,516	988,370,973	△ 2,306,457	11.0%
農林水産業費	541,627,023	565,762,191	△ 24,135,168	6.0%
商工費	154,356,266	77,934,023	76,422,243	1.7%
土木費	585,087,882	580,668,238	4,419,644	6.5%
消防費	55,781,228	35,696,131	20,085,097	0.6%
教育費	640,241,329	681,839,346	△ 41,598,017	7.1%
災害復旧費	31,533,095	5,214,385	26,318,710	0.4%
公債費	646,447,772	641,439,922	5,007,850	7.2%
諸支出金	0	0	0	0.0%
計	8,998,408,689	8,154,758,334	843,650,355	100.0%

(2) 未収金の現況

①一般会計未収金

(単位：円)							現年の徴収率	過年の徴収率
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	現年、過年合計		
町民税	現年度	450,440,260	446,603,146	0	3,837,114	9,091,886	99.1	26.7
	過年度	7,441,075	1,987,657	198,646	5,254,772			
固定資産税	現年度	482,178,400	478,540,260	0	3,638,140	15,116,740	99.2	12.3
	過年度	13,591,090	1,668,490	444,000	11,478,600			
軽自動車税	現年度	50,394,000	50,096,500	0	297,500	1,452,173	99.4	18.6
	過年度	1,476,713	274,640	47,400	1,154,673			
保育料	現・過	15,784,200	15,774,100	0	10,100	10,100	99.9	
公営住宅使用料	現年度	16,781,174	16,610,374	0	170,800	2,961,763	99.0	12.5
	過年度	3,190,863	399,900	0	2,790,963			
若者住宅使用料	現年度	0	0	0	0	0	0.0	
学校給食費	現年度	32,536,226	32,305,829	0	230,397	2,465,889	99.3	4.3
	過年度	2,335,662	100,170	0	2,235,492			
放課後児童健全育成負担金	現・過	3,530,690	3,417,300	0	113,390	113,390	96.8	
雑入 ・返還金(第63条) ・老朽危険家屋等解体処分負担金 ・返還金等(滞納繰越分) ・返還金(第8条)	現・過	3,206,833	1,215,720	0	1,991,113	1,991,113	37.9	
計				690,046	計	33,203,054		

②国民健康保険事業特別会計未収金

(単位：円)							現年の徴収率	過年の徴収率
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	現年、過年合計		
国民健康保険税	現年度	176,931,500	170,527,495	0	6,404,005	34,465,005	96.4	15.4
	過年度	33,993,659	5,233,039	699,620	28,061,000			

③民生費貸付金元利収入(旧住宅資金貸付事業特別会計未収金)

③民生費貸付金元利収入（旧住宅資金貸付事業特別会計未収金）					（単位：円）	
	年度	調定額	収入済額	収入未済額	合計	徴収率
住宅貸付金	過年度	62,213,358	624,000	61,589,358	83,185,395	1.3
住宅改修資金	過年度	1,322,134	155,000	1,167,134		
宅地貸付金	過年度	20,735,046	306,143	20,428,903		

④後期高齢者医療特別会計未収金

(単位：円)							現年の徴収率	過年の徴収率
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	現年、過年合計		
後期高齢者医療保険料	現年度	159,572,000	159,632,100	0	△ 60,100	318,274	100.0	49.3
	過年度	746,371	367,997	0	378,374			

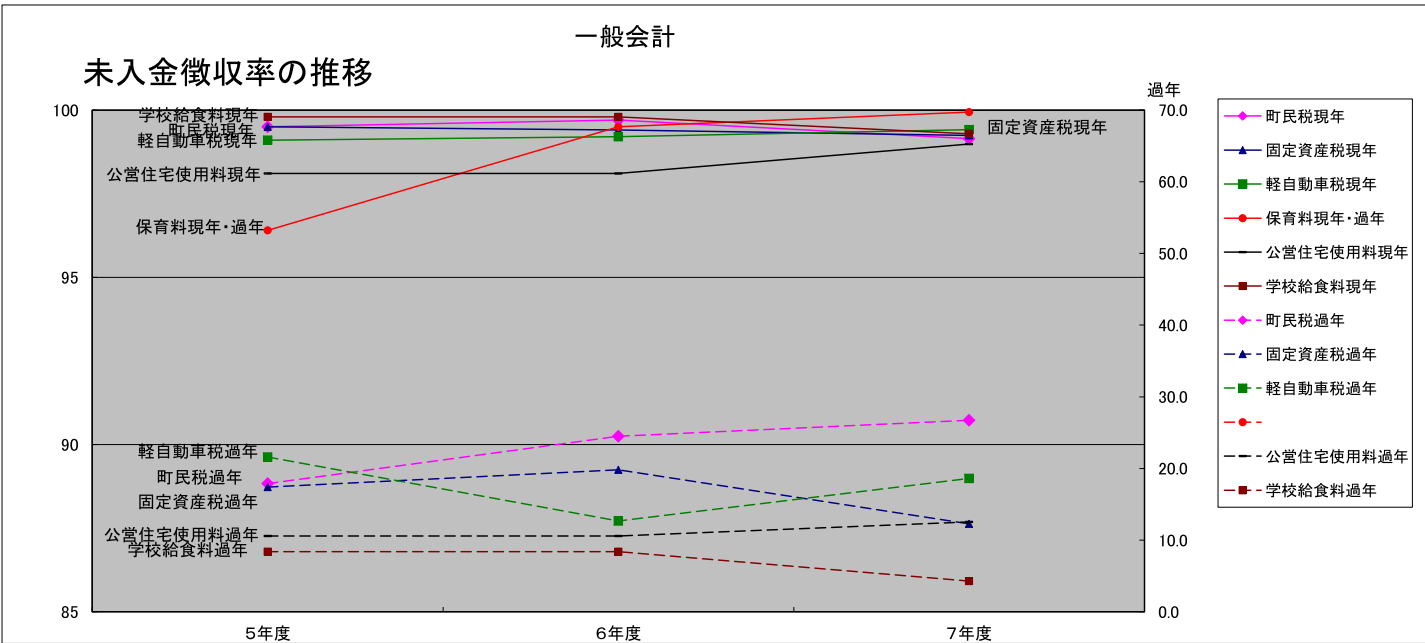
⑤墓苑事業特別会計未収金

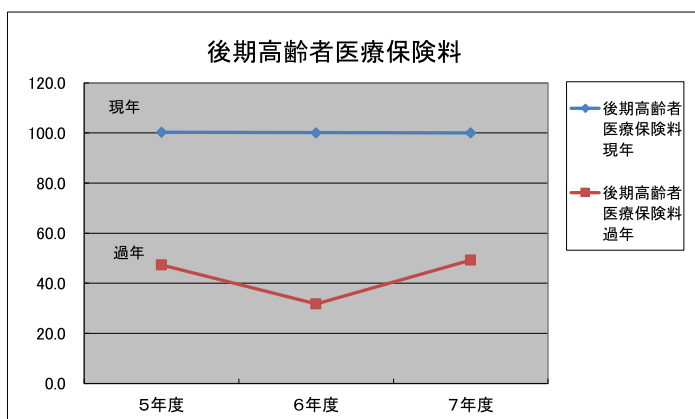
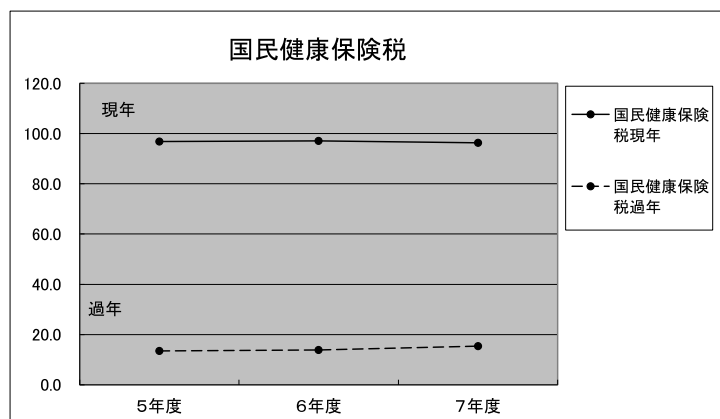
⑤墓苑事業特別会計未収金						(単位：円)	現年の徴収率	過年の徴収率
	年度	調定額	収入済額	収入未済額	現年、過年合計			
墓地手数料	現年度	657,170	639,150	18,020	61,830	97.3	16.3	
	過年度	52,370	8,560	43,810				

現年度・過年度未収金総合計 151,233,558 円

一般会計

未入金徴収率の推移





(3) その他

① 基金の状況

(単位：円)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	決算年度中増減額
財政調整基金	826,512,516	824,678,110	1,834,406
減債基金	470,482,737	668,994,631	△ 198,511,894
公共施設等整備基金	190,813,108	189,391,826	1,421,282
あいのわ銀行基金	28,529,828	28,466,507	63,321
災害対策基金	3,065,044	3,058,241	6,803
地域振興基金	829,434,019	879,937,202	△ 50,503,183
さくら基金	253,316,814	246,263,517	7,053,297
森林整備基金	48,145,625	34,949,876	13,195,749
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基	0	1,251,078	△ 1,251,078
一般廃棄物処理施設整備費積立基金	129,190,720	113,922,312	15,268,408
用品調達基金	3,000,000	3,000,000	0
板祐生用品調達基金	4,000,000	4,000,000	0
国民健康保険基金	55,000,000	55,000,000	0
太陽光発電基金	243,601,947	224,242,947	19,359,000
計	3,085,092,358	3,277,156,247	△ 192,063,889

②-1 地方債残高の状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較%
政府資金	1,896,700	2,152,543	△ 11.9
財政融資資金	1,895,487	2,138,451	△ 11.4
旧郵政公社資金	1,213	14,092	△ 91.4
地方公共団体金融公庫	2,932,000	2,919,800	0.4
政府関係機関	0	0	—
市中銀行・その他の金融機関	829,025	424,741	95.2
保険会社等	0	0	—
共済等	307,811	139,733	120.3
県貸付金	0	0	—
計	5,965,536	5,636,817	5.8

②-2 地方債残高の状況

(特別会計等)

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	前年度比較%
太陽光発電事業特別会計	145,628	174,406	△ 16.5
水道事業会計	561,189	614,474	△ 8.7
下水道事業会計	1,701,695	1,849,022	皆増
病院事業会計	1,875,289	2,106,015	△ 11.0
計	4,283,801	4,743,917	△ 9.7

	令和7年度(千円)	令和6年度(千円)	前年度比較%
地方債残高合計	10,249,337	10,380,734	△ 1.3

③特別会計に対する一般会計繰出金前年度比較表

(単位：千円)

区分	年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較		構成比
				金額	増減率%	
墓苑事業特別会計		153	0	153	皆増	0.1%
国民健康保険事業特別会計		87,596	88,992	△ 1,396	△ 1.6	61.2%
太陽光発電事業特別会計		0	0	0	0.0	0.0%
後期高齢者医療特別会計		55,406	60,921	△ 5,515	△ 9.1	38.7%
合計		143,155	149,913	△ 6,758	△ 4.5	100.0%

④主要財政指標等一覧

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度
基準財政需要額	4,596,253	4,462,177	公債費負担比率 (%)	10.2	10.4
基準財政収入額	1,172,957	1,109,508	実質収支比率 (%)	3.2	3.8
財政力指数	0.260	0.260	地方交付税	4,071,605	3,963,804
標準財政規模	4,872,157	4,746,785	(普通)	3,423,296	3,352,669
経常収支比率 (%)	93.0	92.9	(特別)	648,309	611,135
人件費 (%)	17.9	18.7			
扶助費 (%)	14.1	14.6			
公債費 (%)	7.2	7.9			

※人件費等%は歳出⑦一般会計歳出性質別内訳より

2. 財政健全化判断比率

①健全化判断比率の状況 注) 実質赤字額、連結赤字額が生じていないため、「―」を記載。 (%)

比率名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和5年度	―	―	9.0	12.2
令和6年度	―	―	8.8	8.2
令和7年度	―	―	8.4	11.7

(参考) (%)

早期健全化基準	15	20	25	350
財政再生基準	20	30	35	

②資金不足比率 注) 資金不足額が生じていないため、「―」を記載。 (%)

比率名	法適用企業				法非適用企業
	水道	病院	在宅生活	下水道	太陽光
令和5年度	―	―	―	―	―
令和6年度	―	―	―	―	―
令和7年度	―	―	―	―	―

(参考) (%)

経営健全化基準	20.0
---------	------

3. 水道事業会計決算計数

◎収益の収支

収入

(単位：千円)

区分	予算額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	231,217	100.0%	211,200	100.0%	△ 20,017	91.3%
営業収益	203,620	88.1%	183,414	86.8%	△ 20,206	90.1%
営業外収益	27,597	11.9%	27,786	13.2%	189	100.7%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—

支出

(単位：千円)

区分	予算額		決算額		不要額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	221,317	100.0%	191,115	100.0%	30,202	86.4%
営業費用	203,782	92.1%	173,739	90.9%	30,043	85.3%
営業外費用	17,530	7.9%	17,376	9.1%	154	99.1%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
予備費	5	0.0%	0	0.0%	5	0.0%

◎資本の収支

収入

(単位：千円)

区分	予算額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	124,144	100.0%	26,820	100.0%	△ 97,324	21.6%
企業債	113,000	91.0%	19,000	70.8%	△ 94,000	16.8%
出資金	11,144	9.0%	7,820	29.2%	△ 3,324	70.2%
工事負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—

支出

(単位：千円)

区分	予算額		決算額		不要額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的支出	202,387	100.0%	98,420	100.0%	103,967	48.6%
建設改良費	130,100	64.3%	26,135	26.6%	103,965	20.1%
企業債償還金	72,287	35.7%	72,285	73.4%	2	100.0%
投資	0	0.0%	0	0.0%	0	—

◎水道事業比較損益状況

(単位：千円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減率% (R7-R6) / R6
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 営業収益 (A)	167,342	85.8%	172,623	86.1%	△ 3.1
(1) 給水収益	160,634	82.3%	165,189	82.4%	△ 2.8
(2) 受託工事収益	5,593	2.9%	5,039	2.5%	11.0
(3) その他	1,115	0.6%	2,395	1.2%	△ 53.4
2. 営業外収益	27,789	14.2%	27,955	13.9%	△ 0.6
(1) 利子及び配当金	208	0.1%	55	0.0%	278.2
(2) 雑収入・長期前受金戻入	26,501	13.6%	26,699	13.3%	△ 0.7
(3) 他会計補助	1,080	0.6%	1,201	0.6%	△ 10.1
収益合計	195,131	100.0%	200,578	100.0%	△ 2.7
3. 営業費用 (B)	166,849	94.3%	172,410	94.2%	△ 3.2
(1) 原水及び浄水費	35,370	20.0%	42,884	23.4%	△ 17.5
(2) 配水及び給水費	17,508	9.9%	15,657	8.6%	11.8
(3) 総係費	15,324	8.7%	13,858	7.6%	10.6
(4) 減価償却費	91,293	51.6%	93,796	51.2%	△ 2.7
(5) 資産減耗費	15	0.0%	744	0.4%	△ 98.0
(6) その他営業費用	7,339	4.1%	5,471	3.0%	34.1
4. 営業外費用	10,003	5.7%	10,707	5.8%	△ 6.6
(1) 支払利息	9,543	5.4%	10,389	5.7%	△ 8.1
(2) 雑支出	460	0.3%	318	0.2%	44.7
(3) その他	0	0.0%	0	0.0%	—
費用合計	176,852	100.0%	183,117	100.0%	△ 3.4
5. 営業利益 (A-B)	493		213		131.5
6. 特別利益	0		0		—
7. 特別損失	2,015		0		—
8. 当年度純利益	16,263		17,461		△ 6.9

◎事業支出の概要

(単位：千円)

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減率%
		金額	構成比	金額	構成比	
人件費		5,784	3.3%	5,424	3.0%	6.6
動力費						
	上水道	23,065	13.0%	24,492	13.4%	△ 5.8
	簡易水道	2,188	1.2%	2,281	1.2%	△ 4.1
修繕費						
	上水道	14,511	8.2%	20,617	11.3%	△ 29.6
	簡易水道	5,422	3.1%	3,599	2.0%	50.7
支払利息						
	上水道	7,457	4.2%	8,069	4.4%	△ 7.6
	簡易水道	2,087	1.2%	2,320	1.3%	△ 10.0
減価償却費						
	上水道	55,831	31.6%	57,795	31.6%	△ 3.4
	簡易水道	35,462	20.1%	36,001	19.7%	△ 1.5
物件費その他		25,045	14.2%	22,519	12.3%	11.2
計		176,852	100.0%	183,117	100.0%	△ 3.4

◎電力使用状況

(単位：kwh)

水道施設名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比較 (R7-R6) %
法勝寺第2水源	186,795	140,567	134,613	145,284	7.9
法勝寺第3水源	34,909	37,527	42,241	42,970	1.7
落合浄水場	281,927	287,546	303,005	287,244	△ 5.2
ニュータウン	68,736	62,215	59,714	61,101	2.3
会見	406,297	401,733	391,519	373,690	△ 4.6
馬佐良	659	619	584	668	14.4
東上	8,734	10,955	10,465	11,431	9.2
東長田	4,840	5,674	4,982	4,787	△ 3.9
八金	31,962	37,647	30,983	30,349	△ 2.0
入蔵	6,994	7,139	7,494	7,339	△ 2.1
与一谷・鍋倉	3,515	3,236	3,172	3,288	3.7
赤谷	2,610	3,391	3,196	2,537	△ 20.6
笹畑・大河内	2,413	2,460	2,529	2,528	△ 0.0
上長田	14,187	15,311	14,767	12,523	△ 15.2
池野・鶴田	14,041	13,505	14,430	13,422	△ 7.0
上野水源	154,883	163,080	160,573	153,464	△ 4.4
合 計	1,223,502	1,192,605	1,184,267	1,152,625	△ 2.7

◎配水量 1㎡当たり総収益、総費用

(単位：円、㎡、%)

年度	収益	費用	利益	配水量	有収水量	有収率
6	185	169	16	1,241,423	1,086,508	87.5
7	186	169	17	1,200,486	1,049,225	87.4

◎未収金状況 (料金)

(単位：円、%)

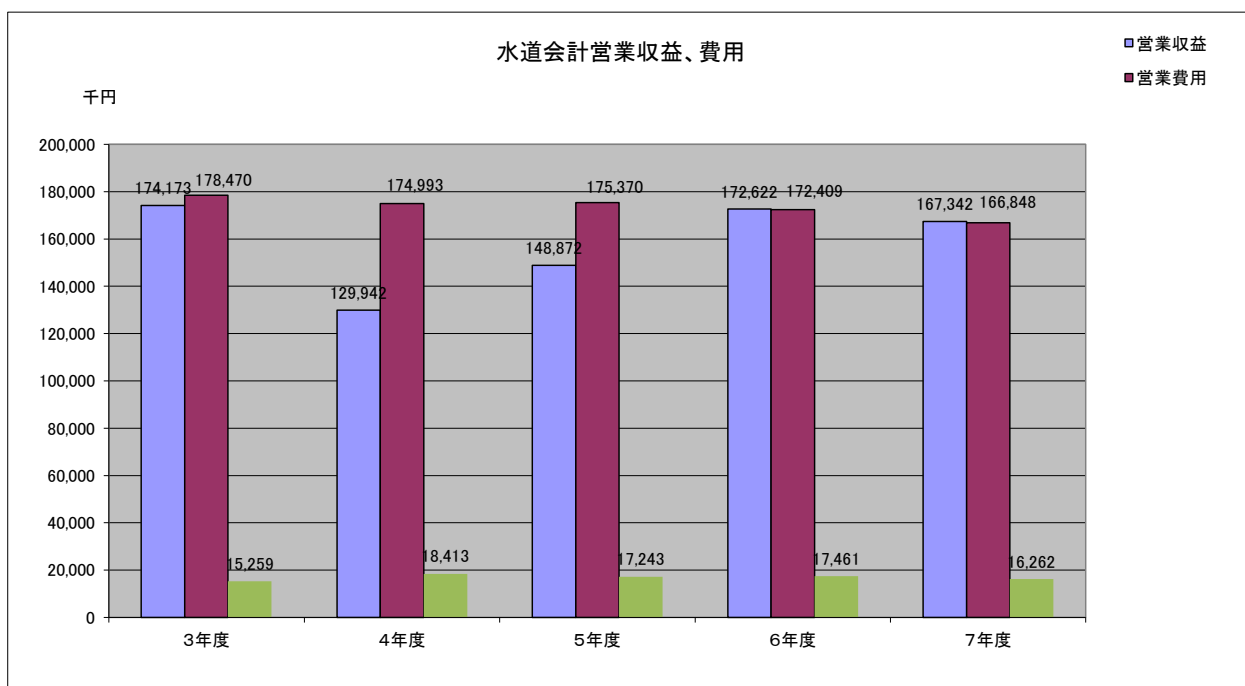
区分	年度	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
過年度	H5~R6	4,033,143,200	4,024,684,289	8,458,911	99.8
現年度	R7	176,782,725	176,155,423	627,302	99.6

※5月末現在

(別表) 要約連続損益計算書

(単位：千円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収益合計	208,930	206,501	204,339	200,577	195,128
営業収益	174,173	129,942	148,872	172,622	167,342
給水収益	168,057	127,439	142,958	165,189	160,634
営業外収益	34,757	76,559	55,467	27,955	27,786
費用合計	193,671	188,088	187,096	183,116	176,851
営業費用	178,470	174,993	175,370	172,409	166,848
人件費	3,703	4,541	5,019	5,424	5,784
減価償却費	106,512	98,957	93,051	93,796	91,293
物件費	23,835	25,111	26,357	22,519	25,045
営業外費用	15,201	13,095	11,726	10,707	10,003
支払利息	14,674	12,930	11,614	9,544	9,543
営業利益	△ 4,297	△ 45,051	△ 26,498	213	493
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	2,015
当年度純利益	15,259	18,413	17,243	17,461	16,262
営業利益率	△ 2.5	△ 34.7	△ 17.8	0.1	0.3
人件費／営業収益	2.1	3.5	3.4	3.1	3.5
物件費／営業収益	13.7	19.3	17.7	13.0	15.0
償却費／営業収益	61.2	76.2	62.5	54.3	54.6
支払利息／営業収益	8.4	10.0	7.8	5.5	5.7



4. 下水道事業会計決算計数

◎収益の収支

収入

(単位：千円)

区分	予算額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業収益	436,504	100.0%	390,319	100.0%	△ 46,185	89.4%
営業収益	175,382	40.2%	162,994	41.8%	△ 12,388	92.9%
営業外収益	261,122	59.8%	227,325	58.2%	△ 33,797	87.1%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	△ 0	0.0%

支出

(単位：千円)

区分	予算額		決算額		不要額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業費用	443,815	100.0%	387,669	100.0%	56,146	87.3%
営業費用	418,034	94.2%	364,533	94.0%	53,501	87.2%
営業外費用	25,731	5.8%	23,136	6.0%	2,595	89.9%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
予備費	50	0.0%	0	0.0%	50	0.0%

◎資本的収支

収入

(単位：千円)

区分	予算額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	146,016	100.0%	140,626	100.0%	△ 5,390	96.3%
企業債	62,600	42.9%	57,000	40.5%	△ 5,600	91.1%
出資金	71,230	48.8%	75,831	53.9%	4,601	106.5%
他会計負担金	4,768	3.3%	4,769	3.4%	1	100.0%
他会計借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
補助金	5,118	3.5%	1,326	0.9%	△ 3,792	25.9%
負担金等	2,300	1.6%	1,700	1.2%	△ 600	73.9%
固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他収入	0	0.0%	0	0.0%	0	—

支出

(単位：千円)

区分	予算額		決算額		不要額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的支出	218,379	100.0%	207,701	100.0%	10,678	95.1%
建設改良費	14,050	6.4%	3,374	1.6%	10,676	24.0%
固定資産購入費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
企業債償還金	204,329	93.6%	204,327	98.4%	2	100.0%
他会計借入金償還金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—

◎下水道事業比較損益状況

～R5 特別会計 R6～ 企業会計

(単位：千円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減率% (R7-R6) / R6
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 営業収益 (A)	148,179	39.4%	149,433	39.4%	△ 0.8
(1) 使用料	148,142	39.4%	149,395	39.4%	△ 0.8
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0.0
(3) その他	37	0.0%	38	0.0%	△ 2.6
2. 営業外収益	227,862	60.6%	229,772	60.6%	△ 0.8
(1) 利子及び配当金	233	0.1%	70	0.0%	232.9
(2) 他会計負担金	75,626	20.1%	89,700	23.7%	△ 15.7
(3) 他会計補助金	43,774	11.6%	31,800	8.4%	37.7
(4) 国庫補助金	0	0.0%	0	0.0%	0.0
(5) 雑収入・長期前受金戻入	108,229	28.8%	108,202	28.5%	0.0
収益合計	376,041	100.0%	379,205	100.0%	△ 0.8
3. 営業費用 (B)	350,871	94.1%	343,305	93.3%	2.2
(1) 管渠費	5,076	1.4%	3,482	0.9%	45.8
(2) 処理場費	94,371	25.3%	90,753	24.7%	4.0
(3) 浄化槽費	35,115	9.4%	34,207	9.3%	2.7
(4) 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0.0
(5) 総係費	24,546	6.6%	24,344	6.6%	0.8
(6) 減価償却費	191,763	51.4%	190,519	51.8%	0.7
(7) 資産減耗費	0	0.0%	0	0.0%	0.0
(8) その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0.0
4. 営業外費用	22,100	5.9%	24,598	6.7%	△ 10.2
(1) 支払利息	22,100	5.9%	24,598	6.7%	△ 10.2
(2) その他	0	0.0%	0	0.0%	0.0
費用合計	372,971	100.0%	367,903	100.0%	1.4
5. 営業利益 (A-B)	△ 202,692		△ 193,872		4.5
6. 特別利益	0		625		—
7. 特別損失	0		9,149		—
8. 当年度純利益	3,070		2,778		10.5

◎事業支出の概要

(単位：千円)

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減率%
		金額	構成比	金額	構成比	
人件費		18,976	5.1%	19,356	5.3%	△ 2.0
	公共下水	9,106	2.4%	9,805	2.7%	△ 7.1
	農業集落排水	9,862	2.6%	9,543	2.6%	3.3
	小規模集合排水	0	0.0%	0	0.0%	0.0
	浄化槽	8	0.0%	8	0.0%	0.0
動力費		23,648	6.3%	24,116	6.6%	△ 1.9
	公共下水	9,111	2.4%	9,043	2.5%	0.8
	農業集落排水	13,695	3.7%	14,276	3.9%	△ 4.1
	小規模集合排水	256	0.1%	227	0.1%	12.8
	浄化槽	586	0.2%	570	0.2%	2.8
修繕費		17,529	4.7%	16,057	4.4%	9.2
	公共下水	1,586	0.4%	2,487	0.7%	△ 36.2
	農業集落排水	10,111	2.7%	8,755	2.4%	15.5
	小規模集合排水	850	0.2%	0	0.0%	皆増
	浄化槽	4,982	1.3%	4,815	1.3%	3.5
支払利息		22,100	5.9%	24,598	6.7%	△ 10.2
	公共下水	12,044	3.2%	12,884	3.5%	△ 6.5
	農業集落排水	7,365	2.0%	8,840	2.4%	△ 16.7
	小規模集合排水	425	0.1%	464	0.1%	△ 8.4
	浄化槽	2,266	0.6%	2,410	0.7%	△ 6.0
減価償却費		191,763	51.4%	190,519	51.8%	0.7
	公共下水	64,362	17.3%	62,252	16.9%	3.4
	農業集落排水	111,016	29.8%	111,016	30.2%	0.0
	小規模集合排水	2,651	0.7%	2,653	0.7%	△ 0.1
	浄化槽	13,734	3.7%	14,598	4.0%	△ 5.9
物件費その他		98,955	26.5%	93,257	25.3%	6.1
計		372,971	100.0%	367,903	100.0%	1.4

◎電力使用状況

(単位：kwh)

下水道施設名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比較(R7-R6) %
(公) 東西町浄化センター(処理場)	160,851	133,789	127,935	129,564	1.3
(公) クリンビュア西伯(処理場)	197,772	206,060	192,466	202,188	5.1
(公) 中継ポンプ場(7箇所)	27,833	28,600	28,380	28,354	△ 0.1
(農) 福成浄化センター(処理場)	92,393	96,892	100,242	104,412	4.2
(農) アクディ大国(処理場)	80,751	83,014	73,291	80,747	10.2
(農) 会見浄化センター(処理場)	200,641	205,647	197,297	188,961	△ 4.2
(農) 会見第2浄化センター(処理場)	111,370	126,242	116,722	114,506	△ 1.9
(農) 小松谷浄化センター(処理場)	63,609	64,132	50,014	48,220	△ 3.6
(農) 中継ポンプ場(35箇所)	66,686	65,095	65,033	65,239	0.3
(小) 城山町営住宅浄化槽	4,432	3,990	4,182	4,100	△ 2.0
(小) 馬場町営住宅浄化槽	9,501	8,614	5,007	6,916	38.1
(浄) 越敷野町営住宅浄化槽	4,115	4,131	4,119	4,515	9.6
(浄) 落合町営住宅浄化槽	3,760	3,777	3,886	3,949	1.6
(浄) 戸構町営住宅浄化槽(A、B)	8,717	8,646	8,500	8,693	2.3
(浄) 菅田町営住宅浄化槽	5,060	4,898	4,852	5,092	4.9
(浄) いずみ地区浄化槽放流ポンプ	602	602	601	600	△ 0.2
合 計	1,038,093	1,044,129	982,527	996,056	1.4

◎処理量 1 m³当たり総収益、総費用 (単位：円、m³)

年度	収益	費用	利益	処理水量
6	375	363	11	1,012,378
7	383	380	3	982,381

◎未収金状況(料金)

(単位：円、%)

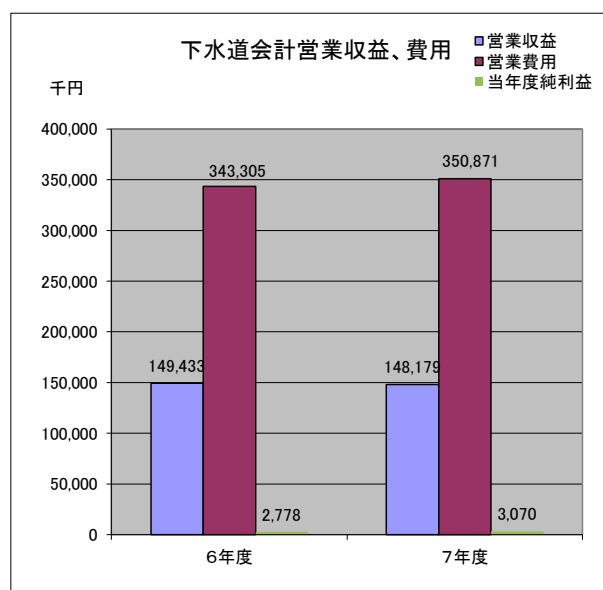
区分	年度	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
過年度	H8~R6	3,111,769,749	3,107,714,918	4,054,831	99.9
現年度	R7	162,956,882	162,002,128	954,754	99.4

※5月末現在

(別表) 要約連続損益計算書

(単位：千円)

	6年度	7年度
収益合計	379,205	376,041
営業収益	149,433	148,179
使用料	149,395	148,142
営業外収益	229,772	227,862
費用合計	367,903	372,971
営業費用	343,305	350,871
人件費	19,356	18,976
減価償却費	190,519	191,763
物件費	93,257	98,955
営業外費用	24,598	22,100
支払利息	24,598	22,100
営業利益	△ 193,872	△ 202,692
特別利益	625	0
特別損失	9,149	0
当年度純利益	2,778	3,070
営業利益率	△ 129.7	△ 136.8
人件費／営業収益	13.0	12.8
物件費／営業収益	62.4	66.8
償却費／営業収益	127.5	129.4
支払利息／営業収益	16.5	14.9



5. 病院事業会計決算計数

◎収益の収支

収入

(単位：千円)

区分	予算額		決算額		増減額(B)-(A)	執行率 (B)／(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
病院事業収益	2,657,419	100.0%	2,393,487	100.0%	△ 263,932	90.1%
医業収益	1,903,887	71.6%	1,628,344	68.0%	△ 275,543	85.5%
医業外収益	662,568	24.9%	670,299	28.0%	7,731	101.2%
特別利益	90,964	4.8%	94,844	5.8%	3,880	104.3%

支出

(単位：千円)

区分	予算額		決算額		不要額(A)-(B)	執行率 (B)／(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
病院事業費用	2,657,419	100.0%	2,500,545	100.0%	156,874	94.1%
医業費用	2,519,917	94.8%	2,366,725	94.6%	153,192	93.9%
医業外費用	54,291	2.0%	52,595	2.1%	1,696	96.9%
特別損失	83,211	3.1%	81,225	3.2%	1,986	97.6%

◎資本的収支

収入

(単位：千円)

区分	予算額		決算額		増減額(B)-(A)	執行率 (B)／(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
資本的収入	226,869	100.0%	182,647	100.0%	△ 44,222	80.5%
補助金	129,471	57.1%	106,862	58.5%	△ 22,609	82.5%
企業債	46,300	20.4%	24,700	13.5%	△ 21,600	53.3%
固定資産売却収入	0	0.0%	0	0.0%	△ 0	0.0%
一般会計出資金	51,098	22.5%	51,085	28.0%	△ 13	100.0%
長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	△ 0	0.0%

支出

(単位：千円)

区分	予算額		決算額		不要額(A)-(B)	執行率 (B)／(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
資本的支出	378,794	100.0%	337,125	100.0%	41,669	89.0%
建設改良費	123,302	32.6%	81,699	24.2%	41,603	66.3%
企業債償還金	255,492	67.4%	255,426	75.8%	66	100.0%
貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

◎病院事業比較損益状況

(税抜き)

(単位：千円)

科目	令和7年度		令和6年度		比較増減率% (R7-R6)／R6
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 医業収益(A)	1,618,858	67.9%	1,681,342	69.5%	△ 3.7
(1) 入院収益	1,092,797	45.9%	1,142,280	47.2%	△ 4.3
入院収益	1,085,562	45.6%	1,126,621	46.6%	△ 3.6
その他医業収益	7,235	0.3%	15,659	0.6%	△ 53.8
(2) 外来収益	374,558	15.7%	391,606	16.2%	△ 4.4
外来収益	338,154	14.2%	357,574	14.8%	△ 5.4
在宅介護収益	36,404	1.5%	34,032	1.4%	7.0
(3) その他	151,503	6.4%	147,456	6.1%	2.7
2. 介護医療院事業収益(A)	94,628	4.0%	91,948	3.8%	2.9
(1) 介護保険収益	92,470	3.9%	90,007	3.7%	2.7
医療院施設サービス収益	81,722	3.4%	79,037	3.3%	3.4
その他収益	10,748	0.5%	10,970	0.5%	△ 2.0
(2) 介護医療院事業外収益	2,158	0.1%	1,941	0.1%	11.2
室料差額収益	1,845	0.1%	1,735	0.1%	6.3
その他収益	313	0.0%	206	0.0%	51.9
3. 医業外収益	669,071	28.1%	646,725	26.7%	3.5
(1) 受取利息配当金	209	0.0%	4	0.0%	5125.0
(2) 他会計補助金	557,796	23.4%	554,068	22.9%	0.7
(3) 患者外給食収益	166	0.0%	177	0.0%	△ 6.2
(4) その他	110,900	4.7%	92,476	3.8%	19.9
4. 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	—
5. 収益合計	2,382,557	100.0%	2,420,015	100.0%	△ 1.5
1. 医業費用(B)	2,313,569	92.8%	2,258,574	92.6%	2.4
(1) 給与費	1,516,715	60.9%	1,457,215	59.7%	4.1
(2) 材料費	150,516	6.0%	160,485	6.6%	△ 6.2
(3) 経費	452,520	18.2%	447,030	18.3%	1.2
(4) 減価償却費	185,791	7.5%	188,142	7.7%	△ 1.2
(5) 資産減耗費	2,659	0.1%	548	0.0%	385.2
(6) 研究研修費	5,368	0.2%	5,154	0.2%	4.2
2. 介護医療院事業費用(B)	79,499	3.2%	79,806	3.3%	△ 0.4
(1) 給与費	62,843	2.5%	63,427	2.6%	△ 0.9
(2) 材料費	6,672	0.3%	6,673	0.3%	△ 0.0
(3) 経費	9,984	0.4%	9,706	0.4%	2.9
3. 医業外費用	99,330	4.0%	100,979	4.1%	△ 1.6
(1) 支払利息	43,523	1.7%	44,221	1.8%	△ 1.6
(2) 患者外給食材料	0	0.0%	0	0.0%	—
(3) その他	55,807	2.2%	56,758	2.3%	△ 1.7
4. 特別損失	0	0.0%	0	0.0%	—
5. 費用合計	2,492,398	100.0%	2,439,359	100.0%	2.2
6. 医業利益(A-B)	△ 694,711		△ 577,232		20.4
7. 介護医療院事業利益(A-B)	15,129		12,142		24.6
8. 当年度純利益	△ 109,840		△ 19,344		467.8

◎収益の状況

(1) 医業収益

(税抜)

(単位：千円)

年度	内科	外科	婦人科	精神科	小児科
5	579,808	212,592	999	542,227	15,293
6	629,338	189,867	629	530,486	13,540
7	549,223	262,745	689	560,248	12,514
(7-6)	△ 80,115	72,878	60	29,762	△ 1,026
比較増減率%	△ 12.7	38.4	9.5	5.6	△ 7.6

年度	歯科	整形外科	耳鼻咽喉科	介護保険	合計
5	36,331	55,999	2,164	108,377	1,553,790
6	34,708	11,915	1,919	121,484	1,533,886
7	35,138	10,128	2,417	126,722	1,559,824
(7-6)	430	△ 1,787	498	5,238	25,938
比較増減率%	1.2	△ 15.0	26.0	4.3	1.7

(2) その他医業収益

(税込)

(単位：千円)

年度	室料差額収益	公衆衛生活動収益	医業相談収益	その他医業収益	合計
5	34,276	30,926	16,246	74,036	155,484
6	28,946	35,341	21,766	71,327	157,380
7	28,315	32,265	21,402	78,922	160,904
(7-6)	△ 631	△ 3,076	△ 364	7,595	3,524
比較増減率%	△ 2.2	△ 8.7	△ 1.7	10.6	2.2

◎入院・外来患者の状況

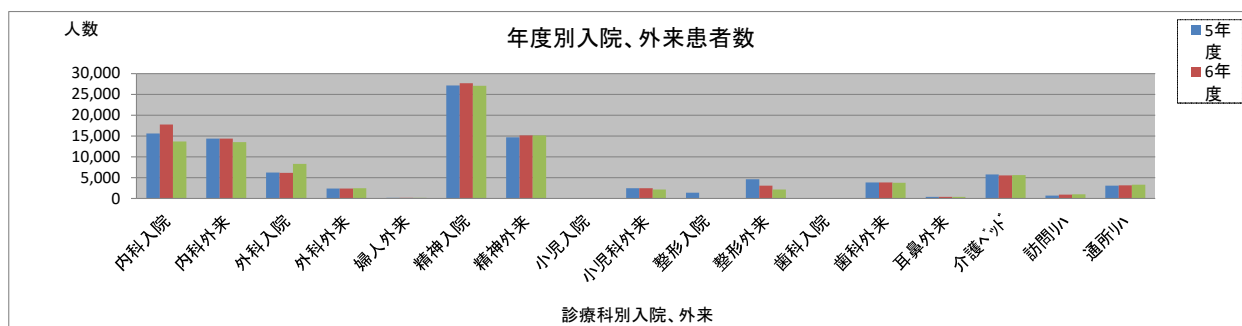
(1) 科別患者延数

(単位：人)

年度	内科		外科		婦人科		精神科		小児科	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来
5	15,600	14,354	6,228	2,367	0	150	27,168	14,677	0	2,434
6	17,740	14,383	6,146	2,385	0	128	27,686	15,178	0	2,434
7	13,717	13,561	8,277	2,436	0	143	27,024	15,162	0	2,159
比較(7-6)	△ 4,023	△ 822	2,131	51	0	15	△ 662	△ 16	0	△ 275

年度	整形外科		歯科		耳鼻咽喉科		合計		介護保険		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	介護ベッド	訪問リハ	通所リハ
5	1,413	4,630	0	3,886	0	410	50,409	42,908	5,753	734	3,091
6	0	3,052	0	3,826	0	361	51,572	41,747	5,578	964	3,166
7	6	2,184	0	3,812	0	413	49,024	39,870	5,631	1,035	3,297
比較(7-6)	6	△ 868	0	△ 14	0	52	△ 2,548	△ 1,877	53	71	131

年度	合計	
	入院	外来
5	56,162	46,733
6	57,150	45,877
7	54,655	44,202
比較(7-6)	△ 2,495	△ 1,675



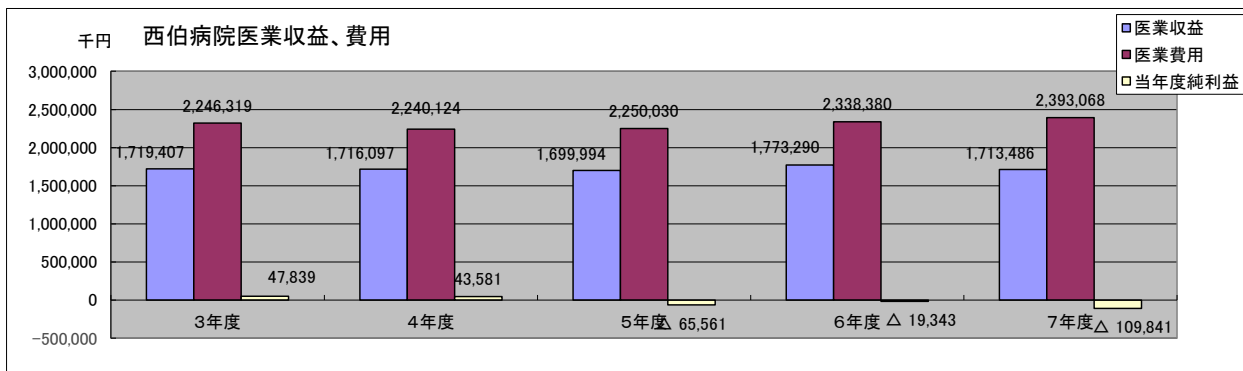
(2) 1日当たり入院患者数・平均病床利用率・外来患者数 (単位：人)

	1日当たり入院患者数			1日平均病床利用率			1日当たり 外来患者数
	一般	療養	精神	一般	療養	精神	
5	37.8	39.0	73.1	77.1	78.1	73.9	192.3
6	39.1	41.9	75.5	79.9	91.2	76.3	189.0
7	38.6	39.2	71.9	78.7	85.3	72.7	182.7

(別表) 要約連続損益計算書

(単位: 千円、%)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総収益 (a)	2,370,532	2,394,365	2,290,908	2,420,016	2,382,557
医業収益 (7)	1,719,407	1,716,097	1,699,994	1,773,290	1,713,486
医業外収益	651,075	678,268	590,914	646,726	669,071
他会計補助金	567,637	594,154	508,114	554,068	557,796
特別利益	50	0	0	0	0
総費用 (b)	2,322,693	2,350,784	2,356,469	2,439,359	2,492,398
医業費用 (i)	2,182,481	2,240,124	2,250,030	2,338,380	2,393,068
職員給与費	1,399,704	1,423,106	1,466,551	1,520,642	1,579,558
医業外費用	140,212	110,660	106,439	100,979	99,330
特別損失	0	0	0	0	0
医業利益 (7-i)	△ 463,074	△ 524,027	△ 550,036	△ 565,090	△ 679,582
医業利益率	△ 26.9	△ 30.5	△ 32.4	△ 31.9	△ 39.7
収支差引 (a-b)	47,839	43,581	△ 65,561	△ 19,343	△ 109,841
他会計補助金/医業収益	33.0	34.6	29.9	31.2	32.6
職員給与費/医業収益	81.4	82.9	86.3	85.8	92.2



6. 在宅生活支援事業会計決算計数

◎収益の収支

収入

(単位: 千円)

区分	予算額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
在宅生活支援事業収益	46,605	100.0%	43,470	100.0%	△ 3,135	93.3%
訪問看護収益	45,593	97.8%	42,275	97.3%	△ 3,318	92.7%
その他収益	1,012	2.2%	1,195	2.7%	183	118.1%

支出

(単位: 千円)

区分	予算額		決算額		不要額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
在宅生活支援事業費用	46,605	100.0%	42,834	100.0%	3,771	91.9%
訪問看護費用	46,605	100.0%	42,834	100.0%	3,771	91.9%

◎在宅生活支援事業比較損益状況

(単位: 千円、%)

科目	令和7年度		令和6年度		比較増減率% (R7-R6) / R6
	金額	構成比	金額	構成比	
1、在宅生活支援事業収益	43,470	100.0%	43,452	100.0%	0.0
(1) 訪問看護収益	42,275	97.3%	42,585	98.0%	△ 0.7
居宅介護収益	12,830	29.5%	12,254	28.2%	4.7
訪問看護療養収益	29,445	67.7%	30,331	69.8%	△ 2.9
その他収益	0	0.0%	0	0.0%	—
(2) その他収益	1,195	2.7%	867	2.0%	37.8
2、収益合計	43,470	100.0%	43,452	100.0%	0.0
3、在宅生活支援事業費用	42,834	100.0%	35,826	100.0%	19.6
(1) 訪問看護費用	42,235	98.6%	35,375	98.7%	19.4
給与費	36,390	85.0%	31,030	86.6%	17.3
材料費	64	0.1%	84	0.2%	△ 23.8
経費	5,781	13.5%	4,261	11.9%	35.7
(2) その他費用	599	1.4%	451	1.3%	32.8
4、費用合計	42,834	100.0%	35,826	100.0%	19.6
5、当年度純利益	636		7,626		△ 91.7

◎患者数の状況

(単位: 人、%)

年度	居宅介護	訪問看護療養	計
5	1,352	3,063	4,415
6	1,741	2,948	4,689
7	1,799	2,897	4,696
比較 (R7-R6)	58	△ 51	7
比較増減率 (R7-R6) / R6	3.3	△ 1.7	0.1